

令和3年度 商工労働観光部 重点目標

	重点事項	成果目標
1	<p>WITH コロナ・POST コロナにおける京都産業の構造改革や新しいビジネスモデルの創造を進め、京都経済の再生に結びつけます。</p>	<p>① <u>コロナ禍を乗り越えようとする中小企業等の事業継続を支援するため、金融機関、経営支援団体が一体となった支援体制を構築します。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 中小企業の倒産や廃業、債務の返済不能を防ぐとともに、事業継続のための経営改善を支援するため、府内各地域に金融機関と経営支援機関による支援ネットワークを構築します。 ○ 金融機関と経営支援機関の橋渡しを行う特別経営指導員を配置するとともに、個別企業の状況に応じた支援内容を協議するネットワーク会議を開催し、関係機関が連携して企業支援を実施します。 <small><目標：各地域におけるネットワーク会議の開催 300回></small> <p>② <u>多様な交流から、社会課題解決を図る、高付加価値ビジネスモデルの創出を従来以上のスピード感で進め、POST コロナ社会における京都のものづくり産業の振興を目指します。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人口減少、脱炭素、働き方改革など様々な社会課題の解決に寄与する新ビジネスの創出を図るため、産学公による新たな成長産業を創出する取組を支援します。 <small><目標：産学公連携ビジネス創出支援件数 20件></small> ○ WITH コロナ・POST コロナ時代の市場や産業構造の変化に対応するため、業種の垣根を越えた企業グループの形成から新ビジネスの創出に至るまでの取組を支援します。 <small><目標：企業連携型ビジネス創出支援件数 60件></small> <p>③ <u>商店街の多機能化と多様な人材の集積を進めることにより、コロナ禍において商店街が地域コミュニティの核となり、地域及び個店と一体的に発展していくことを支援します。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 商店街、個店の魅力や強みを再認識するとともに情報発信するなど、商店街がそれぞれの特性に応じた目標を設定して取り組む活動を支援します。 <small><目標：それぞれの特性に応じた KPI を設定する商店街 50 商店街></small> ○ 「高齢者見守り」や「子育て支援」などの地域課題について、商店街関係者が多様な主体と連携して解決にあたる取組を支援します。 <small><目標：商店街を核とした地域課題解決のための取組支援 25件></small>

令和3年度 商工労働観光部 重点目標

重点事項	成果目標
	<p>○ 商店街関係者や、商店街に興味を持つ学生や若手社会人などを対象とした研修等の実施により、商店街における地域課題を解決するために取り組む人材や、商店街の付加価値を高める人材の育成を推進します。</p> <p style="text-align: right;">＜目標：商店街の地域課題解決に取り組む人材等の育成 10人＞</p> <p>④ <u>京都の和装・繊維産業を支える3産地（西陣、京友禅、丹後）の現状を打開し、持続可能な生産体制を確立するため、産地間の連携や世界市場を見据えた新たな生産、流通体制の構築を図り、産地の構造改革・再構築を図ります。</u></p> <p>○ 3産地が連携した新たな組織体「シルクテキスタイル・グローバル推進コンソーシアム（仮称）」を立ち上げるとともに、共通の課題である「販路開拓」「生産体制の維持」の実証・実装に取り組みながら、各事業者（組合員）に対する「将来ビジョン」を明らかにします。また、令和2年度コロナ社会対応ビジネスモデル事業の成果と課題を3産地が共有した上で、販路開拓に取り組みます。</p> <p style="text-align: right;">＜目標：商談会実施回数 4～5回＞</p> <p>⑤ <u>京都にある多様な地域資源を活用することによって新たな観光の価値（魅力）を創出し、経済や社会全体の発展につながる「持続可能な観光」づくりを目指します。</u></p> <p>○ 様々なデータの分析に基づく観光資源の発掘を進めるとともに、データを活用できる人材の育成を図ります。また、観光におけるICTの活用について、民間の柔軟かつ先進的なアイデアを公募し、府内各地への観光誘客を図ります。</p> <p>○ 危機克服会議での議論を踏まえ、WITHコロナ・POSTコロナの京都観光のあるべき姿や、それを実現するための取組の方向性を明確化し、持続可能な観光に向けた取組を推進します。</p> <p>○ 京都の「食」や「文化」などを活用して、行政単位を越えた地域観光コンテンツの充実や効果的なプロモーションを展開し、府域での観光交流人口の増加や観光消費の拡大を実現します。</p> <p style="text-align: right;">＜目標：京都観光満足度 100%（R2：80.1%）＞</p>

令和3年度 商工労働観光部 重点目標

	重点事項	成果目標
2	<p>業種の枠を超えた多様な交流によるイノベーションの促進や世界に誇る文化の力と最先端技術を活用した付加価値を向上させることで、中小企業等の成長を支援し、京都産業の活力を向上させます。</p>	<p>① スタートアップ創出から成長発展までステージに応じた支援を、国や京阪神で連携しながらオール京都で体系的に実施し、スタートアップの創出を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ アイデアソンなどの起業支援プログラムを増設し、大学発・外国人・企業内など多様なスタートアップ企業の創出を促進します。 <目標：スタートアップ企業設立数 30件 (R2：40件 (R3.2末時点)) > ○ 中小企業応援隊等の支援機関による「事業承継診断」の実施に加えて、後継者不在企業に対する後継者候補人材のマッチング等の個別支援を通じて、親族承継のみならず、第三者承継や事業承継型M&Aなど、多様な中小企業の事業承継を促進します。 <目標：事業承継診断件数 1,112件 (R2：3,062件) > <目標：事業引継ぎ支援件数 10件 > <p>② 京都経済センターを核として、オール京都体制で中小企業の成長やスタートアップ企業の育成を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 世界で活躍できる企業の創出を目指し、スタートアップビザ制度を活用した起業サポートにより、府内留学生や高度外国人材等の府内での起業を促進します。 <目標：府内で起業に成功した海外人材数 3人 (R2：起業支援を行った海外人材数 95人、うち起業成功者 2人) > ○ 民営による京もの常設店の拡大を図るとともに、越境ECをはじめオンラインによるB to B、B to Cを推進するなど、WITH コロナ社会に対応した手法により、府内企業の輸出拡大を支援します。 <目標：民営による新たな海外京もの常設店数 10店 (R2：19店) > <p>③ 伝統産業について質の高い「NEO KOUGEI」を製造するマーケットイン型の生産を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「堀川新文化ビルディング」や「TANGO OPEN CENTER」の活用、また、「KYOTO KOUGEI WEEK」の開催を通じ、「NEO KOUGEI」の展示・紹介及び商談機会の創出を図るとともに、現代のライフスタイルにマッチした国内外の市場向け新商品開発等を支援します。 <目標：上記施設・イベント等を通じた「NEO KOUGEI」に係る商談成立見込件数 500件 (R2商談成立見込件数：1,160件 (内、成約件数：328件)) >

令和3年度 商工労働観光部 重点目標

重点事項	成果目標
	<p>④ <u>世界トップの安寧な都市経営エコシステムの構築に向け、都市の持続力につながる社会課題解決に取り組みます。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 社会的健康、心身の健康、生活面での健康を享受し、これらの実現に向けた社会実証を通じて持続的なイノベーションを創出するため、最先端技術を活用したスマートシティ/スーパーシティ構想の実現に向けた取組を進めます。 ○ 未来を拓く知の創造都市として、WITH コロナ・POST コロナ時代に対応した最先端のビジネスやライフスタイルのPR等を行うため、デジタル（WEB）とリアル（LIVE）が融合した「京都スマートシティエキスポ2021」を実施します。 <目標：展示コンテンツ閲覧数 30,000人（R2 展示コンテンツ閲覧数 21,099人、セミナー視聴数6,930人）> ○ 社会課題の解決を図るため、庁内関係部局や民間企業等との連携を深め、「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」を通じた取組を進めます。 <p>⑤ <u>府内総生産を向上させるため、事業用地の確保と活力、魅力あふれた産業集積を進めます。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村と連携した土地利用計画の見直しなどにより、新たな事業用地を創出し、地域特性を踏まえた魅力ある企業の立地を推進します。 <目標：工場立地動向調査に基づく新規立地件数 20件（R2：17件）> <p>⑥ <u>京都舞鶴港の整備を進め、関西圏唯一の日本海側ゲートウェイとして、コンテナ、フェリー、クルーズ機能を強化します。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ポートセールスによる集貨や舞鶴港利用企業の誘致により、京都舞鶴港の前年並みのコンテナ取扱量を維持します。 <目標：コンテナ取扱量（実入）13,000TEU（R2：（実入）11,933TEU R1年比▲9.3%）> ○ 内外航クルーズの市場回復に備え、新型コロナウイルス感染症に対応した受入体制の整備を図るとともに、寄港地観光モデルプラン等の造成により、地元経済への還元を強化します。

令和3年度 商工労働観光部 重点目標

	重点事項	成果目標
3	<p>人生100年時代を見据え、誰もが希望する職業生活が送れる多様な働き方を実現する社会づくりを進めます。</p>	<p>① <u>年齢に関わりなく、様々な分野で技術や能力を発揮し、生涯現役でいきいきと働ける職場づくりを支援します。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大企業・中堅企業の在職中のミドル・シニア層を対象とした人手不足分野等への労働移動や、地域貢献に資する人材育成を目的とした「生涯現役クリエイティブセンター（仮称）」を創設し、生涯学び、働き続けることができる取組を推進します。 <目標：人手不足分野での再就職に向けたリカレントのモデル研修受講者数：60人（R2：13人）> <p>② <u>一人ひとりが能力を最大限に発揮し、多様で柔軟な働き方ができる環境づくりを進めるとともに、正規雇用への転換促進に向けた人材の育成を強化します。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「第6次京都府雇用創出・就業支援計画（仮称）（令和4年度から令和7年度）」を策定するとともに、不本意ながら非正規雇用労働者として働く方の正規雇用への転換を促進します。 ○ 府民躍動きょうとチャレンジプロジェクトをはじめ、国の地域活性化雇用創造プロジェクトの活用だけでなく、府の産業政策とも連携した生産性向上や労働移動等の取組により正規雇用を創出します。 <目標：正規雇用創出数 1万人（R2（9月末）：4,645人）> ○ 就職の難しい若者、就職氷河期世代、高齢者、障害のある方、外国人など、多様な人材の活躍を促進します。 <目標：再チャレンジ事業による就職内定者数 500人（R2：589人）> <目標：就職氷河期世代正規雇用内定者数 700人（R2：741人）> <ジョブパークにおける中高年労働者の就労へのマッチング 熟練・高齢人材の内定者数 1,000人（R2：1,053人）> ○ 「京都ものづくりフェア」について、webを活用した“新しい生活様式”に合わせた事業として発展させ、技能の振興と魅力発信を一層促進します。 <目標：京都webものづくりフェア参加者数 延べ15,000人（R2：WEB閲覧数：約11,000）>

令和3年度 商工労働観光部 重点目標

重点事項	成果目標
	<p>○ 府の職業能力開発施策の基本となる「第11次京都府職業能力開発計画（令和3～7年度）」を策定するとともに、令和3年度から訓練科目の見直しを行った府立高等技術専門校について、企業等ニーズに応じた人材育成を進めるとともに、京都産業を支える担い手確保に向け、女性・障害者など多様な人材の入校生の確保に努めます。</p> <p style="text-align: right;">＜目標：応募倍率 1.2倍（R3：1.07倍）、充足率 100%（R3：80.4%）＞</p> <p>③ 学生の早期離職、不安定就労を生み出さないよう最適な京都企業へのマッチングを進めます。</p> <p>○ 就職のミスマッチを防ぐとともに、就業体験を積むことのできるインターンシップ（有償含む）を推進するため、府内企業との出会いの場を拡充します。</p> <p style="text-align: right;">＜目標：インターンシップの年間参加者数 1,300人＞</p> <p>○ 高校生のキャリア教育を推進するため、教員や保護者向けのセミナーのほか、企業との交流会の開催等、府内高校生の就職・定着支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">＜目標：セミナー等参加校数 50校＞</p> <p>④ 就労環境の改善・整備により、誰もが働きやすい職場づくりの推進に取り組む府内中小企業を支援します。</p> <p>○ 「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」を機軸とした、テレワークの導入・定着をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりに向けた企業の魅力向上・人材確保を推進します。</p> <p style="text-align: right;">＜目標：子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言企業数 300社（R2年度末：677社）＞</p> <p style="text-align: right;">＜目標：中小企業人材確保・多様な働き方推進センター支援による人材確保数 2,000人（R2：3,052人）＞</p> <p>○ 新障害者雇用促進計画（京都はあとふるプラン）を策定するとともに、障害者雇用に取り組む企業を支援し、障害者の働きやすい環境づくりを促進します。</p> <p style="text-align: right;">＜目標：府内障害者雇用率 2.30%（R2：2.20%）＞</p> <p style="text-align: right;">＜目標：京都障害者雇用企業サポートセンターによる実訪問企業数 1,000社（R2：サポートセンターによる支援企業数：656社）＞</p> <p style="text-align: right;">＜目標：企業内サポーターの育成数 250人（R2：567人）＞</p>

令和3年度 商工労働観光部 重点目標

	重点事項	成果目標
		<p>⑤ <u>新型コロナウイルス感染症により影響を受けた求職者への支援を充実させます。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症による経済的な影響を受けた求職者の正規雇用に繋げる取組を推進します。 <目標：京都未来塾事業における就職者数 60人（うち正規就職者数 48人）> ○ 特に解雇・離職が増加している女性の非正規雇用労働者を中心に、アウトリーチ型の支援を実施します。 <目標：非正規雇用労働者の女性等就労促進事業による内定者数 300人> <p>⑥ <u>WITH コロナ・POST コロナ社会に対応した働き方や就労、人材育成のあり方など、労働雇用に係る新たな取組を推進します。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ WITH コロナ・POST コロナ社会を見据え、失業なき労働移動の促進やテレワーク導入・定着をはじめとした多様な働き方ができる環境づくりや、人材育成に取り組みます。